

三重県経済の現状と見通し < 2014年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	<b>景気は回復の動きがやや鈍化している</b> 住宅投資において、消費増税前の駆け込み需要に対する反動がみられるなど、県内の景気回復の動きはやや鈍化している。		
	当面の見通し	<b>景気は緩やかに持ち直していく見通し</b> 一時的には駆け込み需要の反動が生じるものの、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。		
家計部門	個人消費	<b>回復に向けた動き</b> 新車乗用車販売(含む軽)は7か月連続の前年比プラス。		
	住宅投資	<b>減速</b> 住宅着工は6か月振りの前年比マイナス。		
	観光	<b>拡大傾向</b> 県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。2014年中でも各種イベントを背景に、観光動向は好調さを維持する見通し。		
	雇用・所得	<b>拡大傾向</b> 有効求人倍率(季節調整値)が前月比上昇となったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。		
企業部門	企業活動	<b>好調</b> 鉱工業生産指数は、輸送機械や電子部品・デバイスが好調に推移したことから、2か月連続の前年比上昇。		
	企業倒産	<b>小康状態</b> 倒産件数、負債総額ともに3か月振りの前年比減少。		
	設備投資	<b>持ち直し</b> 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少。もっとも、貨物車登録台数は5か月連続の増加。		
海外部門	輸出	<b>一服</b> 四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に2か月振りの前年比増加。		
公共部門	公共投資	<b>弱含み</b> 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比マイナス。		
その他	物価	<b>上昇</b> 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから9か月連続の前年比上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 回復に向けた動き

現状

個人消費は、回復に向けた動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 12.5%と一進一退の動き。品目別にみると、交通・通信(同 55.8%)は、調査月によってブレの大きい自動車購入が押し下げに作用し、前年同月から半減。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、新店舗の集客効果などを受け、全店ベース(前年比+4.5%)で12か月連続の増加。もっとも、既存店ベース(同 0.2%)では4か月連続の減少に。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 3.1%)が8か月連続の減少となったものの、全体の約6割を占める飲食料品(同+5.1%)が12か月連続の増加。このほか、時計や宝飾品などを含むその他(同+5.3%)も前月(1月:同+0.7%)よりプラス幅が拡大。こうしたもと、3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、13,476台・前年比+19.8%と7か月連続の増加。この背景として、消費増税前の駆け込み需要や景気回復に伴う消費マインドの改善などが指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+19.2%)、普通車(同+34.6%)が8か月連続、7か月連続の増加。さらに、小型車(同+8.8%)も2か月振りにプラス転化。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、3月の家計部門(55.7)は5か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。ウォッチャーの声をみると、百貨店やスーパー、専門店など多くの小売店において、消費増税前の駆け込み需要が顕著に現れた模様。

4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことを受け、先行き個人消費は乗用車や家電、時計・宝飾品などを中心に、駆け込み需要の反動が生じる見通し。もっとも、その他の商品において、過剰な駆け込み需要がみられなかったことから、反動のマイナス影響は一時的なものにとどまると判断。

2月 勤労者世帯・消費支出

前年比 12.5% (2か月振りの減少)

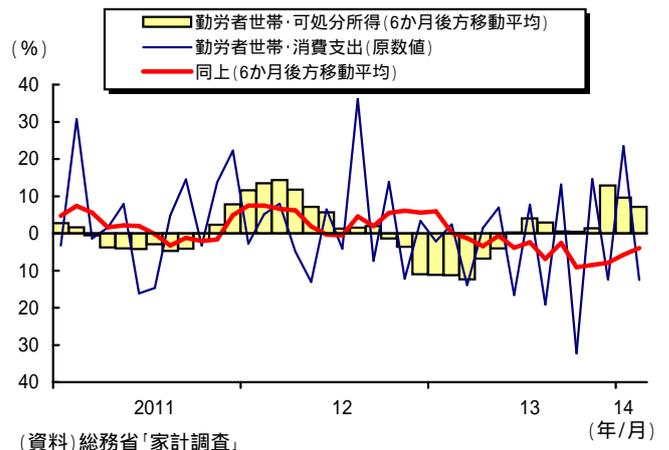
2月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +4.5% (12か月連続の増加)  
 ・既存店 前年比 0.2% (4か月連続の減少)

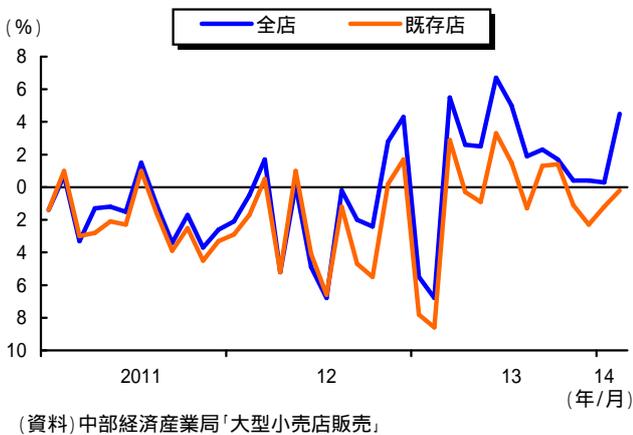
3月 新車乗用車登録台数<含む軽>

13,476台 前年比 +19.8% (7か月連続の増加)  
 ・普通車:3,936台 前年比 +34.6% (7か月連続の増加)  
 ・小型車:4,015台 前年比 +8.8% (2か月振りの増加)  
 ・軽自動車:5,525台 前年比 +19.2% (8か月連続の増加)

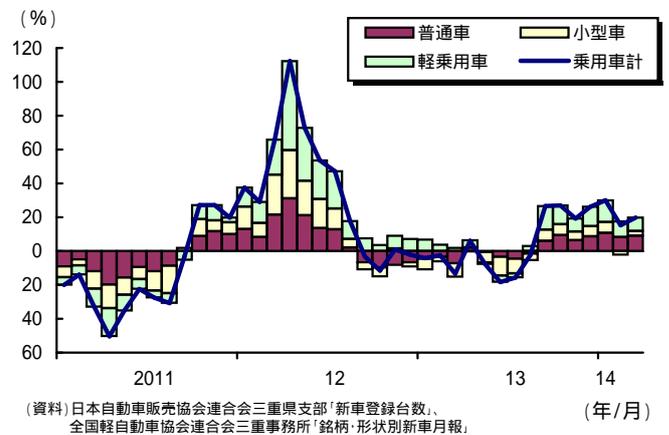
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 減速**

**現状**

住宅投資は、減速。

2月の住宅着工戸数は(図表4)、805戸・前年比 0.6%と駆け込み需要の反動もあり、6か月振りの減少に。利用目的別にみると、分譲住宅(同 42.7%)が2か月連続の減少となったほか、これまで増勢を維持していた持家(同 5.9%)も15か月振りの減少に。一方、貸家(同 +36.8%)は6か月連続の増加と増勢を維持。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市(83戸・同 23.9%)や四日市市(163戸・同 3.6%)、桑名市(62戸・同 8.8%)が、持家を中心に減少の動き。

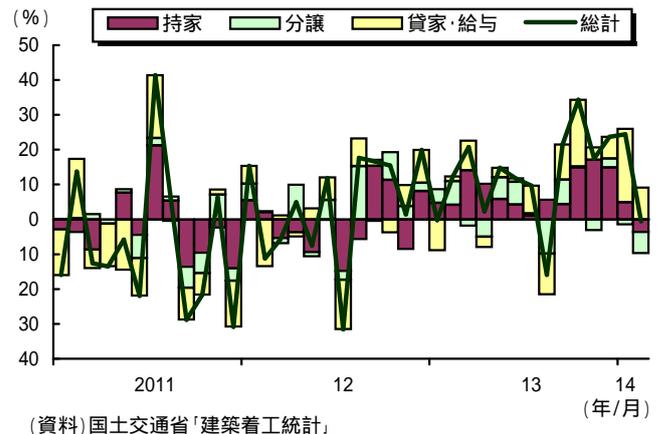
**見通し**

今後は、駆け込み需要による押し上げがみられた持家・貸家を中心に、反動減が明確化するとみられるものの、住宅ローン減税や現金給付など、政府の住宅購入支援策が反動減の緩和に作用すると判断。さらに、所得環境の改善などを受け、住宅投資は底堅く推移する見通し。

**2月 住宅着工戸数**

805戸	前年比	0.6%	(6か月振りの減少)
・持家:459戸	前年比	5.9%	(15か月振りの減少)
・貸家:279戸	前年比	+36.8%	(6か月連続の増加)
・給与住宅:0戸	前年比	100.0%	
・分譲住宅:67戸	前年比	42.7%	(2か月連続の減少)

**図表4 新設住宅着工戸数<前年比>**



**観光 拡大傾向**

**現状**

観光は、拡大傾向。

1月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比 +14.5%と、15か月連続のプラス。

伊勢市「平成25年伊勢市観光統計」によると、2013年の伊勢神宮参拝者数は内宮・外宮計で1,420万人となっており、式年遷宮効果を背景に前年比 +76.9%の大幅増。

**見通し**

2013年の式年遷宮による伊勢神宮への参拝者増加に加え、2014年も、4月における県総合博物館の開館や、7月における熊野古道の世界遺産登録10周年といったイベント効果から、観光は好調さを維持する見通し。

2007年7月から検討が進められてきた「Mie Mu(みえむ)三重県総合博物館」が4月19日に開館。一部報道によると、初日来館者数は約8,900人と好調なスタート。今後も伊勢神宮や県内で発見された「ミエゾウ」など、三重県にまつわる企画展の開催を予定しており、新たな観光スポットとしての効果にも期待ができる状況。

**1月 鳥羽水族館入場者数**

80,928人	前年比	+14.5%	(15か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

**図表5 鳥羽水族館入場者数**



**雇用・所得 拡大傾向**

**現状**

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

2月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.21倍・前月比+0.02ポイントと2か月振りの上昇。水準でも、2008年6月(1.24倍)以来、約5年半振りに1.20倍を超えて推移。一方、新規求人倍率(同)は1.81倍・前月比+0.13ポイントと3か月振りの上昇。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+19.7%と11か月連続の増加。さらに、パートも同+6.8%と3か月連続の増加となっており、正規・非正規とも増勢が持続。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+46.3%)は、国内乗用車販売が好調な輸送用機械(同+110.3%)が前年同月に比べ倍増となったほか、金属製品(同+78.3%)や生産用機械(同+60.4%)、食料品(同+35.6%)が全体を押し上げ。他方、非製造業も、サービス業(同+38.7%)、卸売業、小売業(同+22.2%)がそれぞれ12か月連続、3か月振りの増加。もっとも、建設業(同-7.3%)は2か月連続の減少と鈍い動き。

1月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+15.1%と製造業を中心に6か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同+2.3%となり、所定外労働時間の増加や賞与引き上げなどを背景に、12月(同+2.1%)に続いて2%を超える高い伸び。ただし、製造業の名目賃金指数が同-1.1%となるなど、業種ごとの賃金動向にはばらつきもみられる状況。

**見通し**

今後の雇用情勢は、生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が続く見通し。さらに、物流に対する需要の増加や個人消費の底堅さから、運輸業や小売業、サービス業などの求人増が引き続き期待できる状況。

さらに、所得についても、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続く見通し。このほか、賃金水準の底上げ(ベア)については、大企業を中心に実施が相次いでいる状況。

**2月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率:1.21倍  
前月比 +0.02ポイント (2か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率:1.81倍  
前月比 +0.13ポイント (3か月振りの上昇)

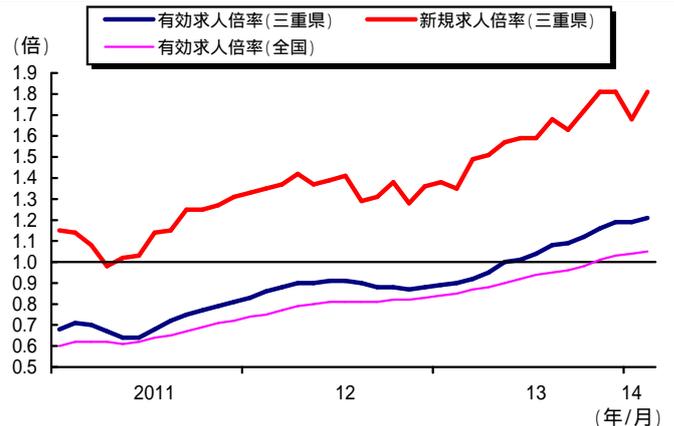
**2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

7,132人 前年比 +19.7% (11か月連続の増加)

**1月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

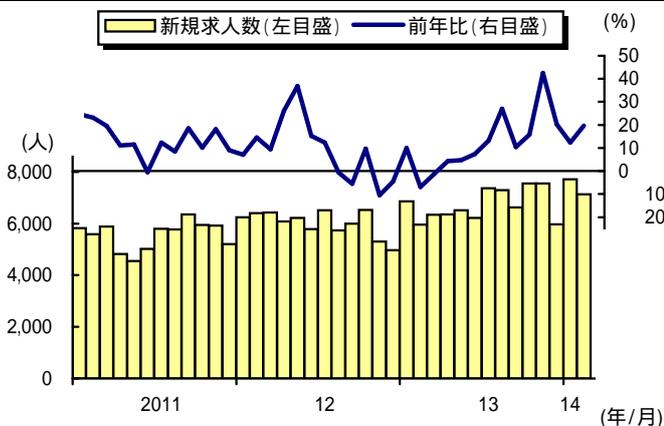
- ・常用雇用指数  
前年比 +0.6% (5か月振りの上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +15.1% (6か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比 +2.3% (10か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



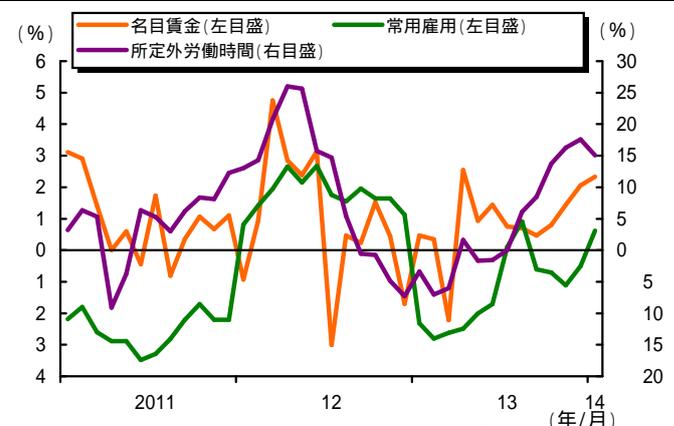
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向：企業部門

#### 企業活動 好調

##### 現状

企業の生産活動は、好調。

1月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+11.8%と2か月連続の上昇。さらに、水準(季節調整値:123.8)でも、比較可能な2008年1月以降における最高値まで上昇。業種別では、輸送機械(前年比+23.0%)、電子部品・デバイス(同+9.9%)ともに2か月連続の上昇。そのほか、主要業種であるはん用・生産用・業務用機械(同+20.4%)や化学(同+15.2%)も、それぞれ10か月連続、3か月連続の上昇に。

##### 見通し

今後、輸送機械では、消費増税前の駆け込み需要に対する反動から、乗用車関連に調整の動きが生じる可能性も。ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている軽乗用車「N」シリーズの販売動向をみると、3月の軽乗用車新車販売ランキングで新型軽自動車「N-BOX」が2位(26,627台)となったほか、「N-WGN」、「N-ONE」もそれぞれ4位(23,929台)、14位(4,075台)にランクインするなど、好調さが持続。

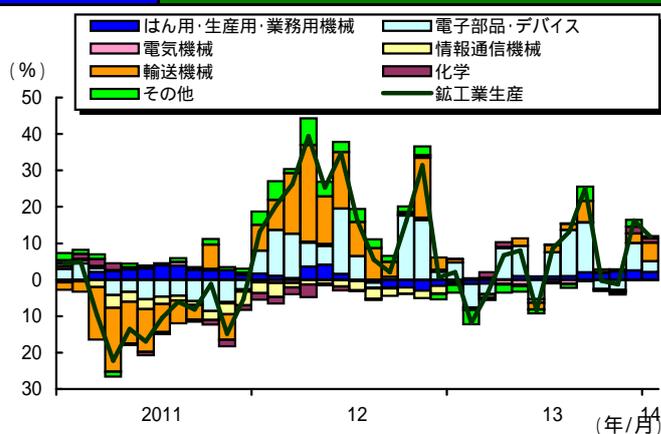
一方、電子部品・デバイスは、シャープ亀山工場で生産する新型液晶「IGZO」など、スマートフォンやタブレット型端末向けが国内外で底堅い需要を維持するなか、今後も県内生産活動の押し上げに作用していく見通し。

#### 1月 鉱工業生産指数

前年比 +11.8% (2か月連続の上昇)

- ・はん用・生産用・業務用機械  
前年比 +20.4% (10か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 +9.9% (2か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比 5.1% (12か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 +12.9% (3か月振りの上昇)
- ・輸送機械  
前年比 +23.0% (2か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比 +15.2% (3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、4件・前年差 8件と3か月振りの減少。業種別では、建設業(1件・同 2件)が4か月振りの減少。他方、負債総額も、1,507百万円・同 84百万円と3か月振りの減少。

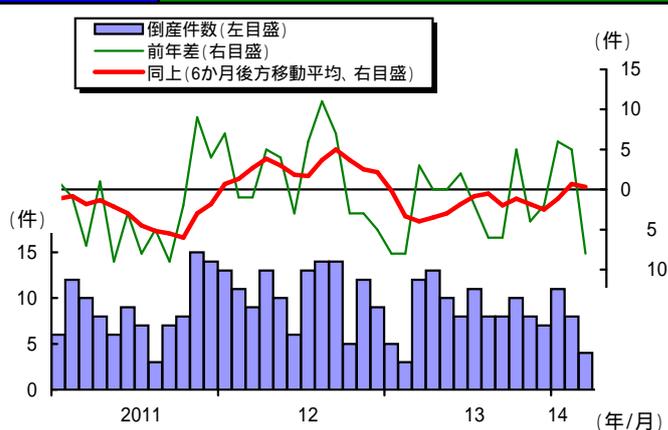
##### 見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、内需・外需の持ち直しを受け、製造業や建設業、サービス業など幅広い業種で業況が改善していく見通し。もっとも、円安による仕入価格・エネルギーコストの上昇や消費増税に伴う一時的な景気の下振れがマイナス要因となり、一部では中小・零細企業における経営環境の冷え込みも懸念される状況。

#### 3月 企業倒産

- ・倒産件数: 4件  
前年差 8件 (3か月振りの減少)
- ・負債総額: 1,507百万円  
前年差 84百万円 (3か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

**設備投資 持ち直し**

**現状**

企業の設備投資は、持ち直し。

2月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 57.0%と2か月連続の減少。前年同月(同 +134.1%)における大幅増の反動が主因。一方、3月の貨物車登録台数(除く軽)は、734台・同 +16.5%と5か月連続の増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の1月生産(同 +2.6%)も、10か月連続の上昇と増勢を維持。

**見通し**

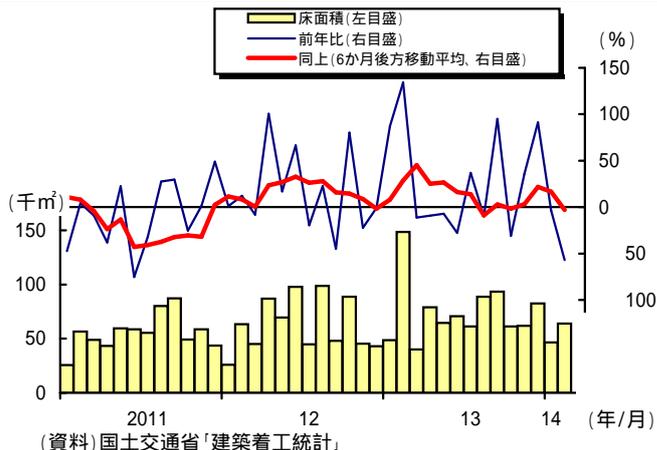
企業部門が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は設備の維持・更新を中心に増加していく見込み。

NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場において、増設部分に最大4,000億円の投資を予定しているといった報道がみられるなど、今後、大企業の大型投資が県内で顕在化していく期待が大。

**2月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 57.0% (2か月連続の減少)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**一服**

**現状**

輸出は、一服。

2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、829億円・前年比 +7.1%と2か月振りの増加。

品目別にみると、石油製品(99億円・同 +195.1%)やプラスチック(50億円・同 +31.4%)が、それぞれ13か月、5か月連続の増加と、石化関連が引き続き好調に推移。一方、乗用車(19億円・同 -49.5%)が4か月連続の減少となったことに加え、自動車の部分品(80億円・同 -4.7%)がタイ、ブラジル向けの落ち込みを背景に4か月連続のマイナスとなるなど、自動車関連が減少に作用。

**見通し**

先行きを展望すると、米国景気を持ち直しや東南アジアの旺盛な経済成長など、外需の拡大に加え、円安を背景とする輸出環境の改善から、石油化学関連や電気回路等の機器を中心に底堅い推移が続くと判断。

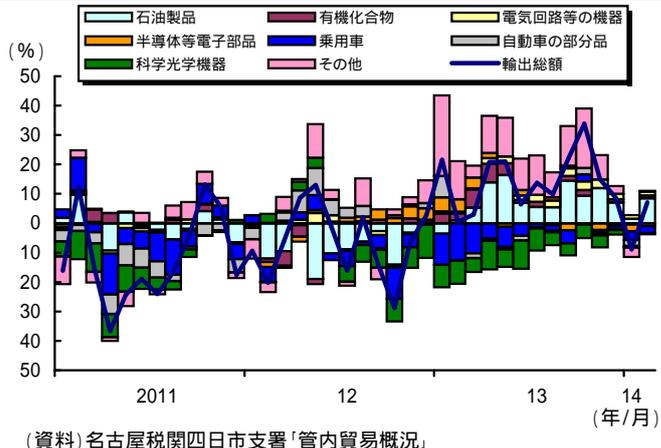
ただし、石油製品の増勢は今後一巡するとみられ、前年比ベースでは小幅な伸びにとどまる見通し。

**2月 四日市港通関輸出額**

829億円 前年比 +7.1% (2か月振りの増加)

- ・石油製品: 99億円  
前年比 +195.1% (13か月連続の増加)
- ・有機化合物: 76億円  
前年比 +10.6% (2か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器: 58億円  
前年比 +20.4% (15か月連続の増加)
- ・乗用車: 19億円  
前年比 -49.5% (4か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 80億円  
前年比 -4.7% (4か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 20億円  
前年比 +1.9% (20か月振りの増加)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み
<p><b>現状</b> 公共投資は、弱含み。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 33.4%と2か月連続の減少。さらに、請負金額は(図表13)、同 22.6%と2か月振りの減少。この背景として、前年同月にみられた国道関連大型工事による押し上げの反動が指摘可能。</p> <p><b>見通し</b> 今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅く推移する見通し。 もっとも、建設業界における人手不足を背景に、受注業者が決まらない「入札不調」の公共工事は今後も一定程度生じるとみられ、引き続き公共投資のボトルネックとなる可能性も。</p>	
<p><b>3月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負件数: 207件 前年比 33.4% (2か月連続の減少)</li> <li>・公共工事請負金額: 13,649百万円 前年比 22.6% (2か月振りの減少)</li> </ul>	<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 2月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+1.1%と9か月連続の上昇。品目別にみると、電気代を含む光熱・水道(同+4.4%)やガソリンを含む交通・通信(同+1.1%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+0.7%)や被服・履物(同+3.8%)がそれぞれ3か月連続、2か月連続の上昇となっており、エネルギー関連以外も引き続き上昇の動き。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの消費者物価を展望すると、中部電力が5月1日から家庭向け電気料金を平均3.77%引き上げるといった動きもあり、引き続きエネルギー関連価格が上昇に作用する見通し。もっとも、足もとの円安基調が一服しつつあることから、増税要因を除いた押し上げ幅は縮小していくと判断。</p>	
<p><b>2月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +1.1% (9か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.7% (3か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 0.3% (18か月連続の低下)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +4.4% (38か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 +1.1% (11か月連続の上昇)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +0.8% (5か月連続の上昇)</li> </ul>	<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>

# 県内経済



# トピックス

(2014年3月)

## 1. 三重県が南海トラフ地震の被害想定について公表

3月18日、三重県が南海トラフ地震などの地震被害について、独自の調査結果を公表。今回の調査では、南海トラフ地震について2つのケース、すなわち、この地域で1700年から1950年の間に、100年、150年間隔で生じた巨大地震を再現する「過去最大クラス」、確率は極めて低いものの、あらゆる可能性を考慮した「理論上最大クラス」、を想定。

南海トラフ地震による想定死者数は過去最大クラスで3万4,000人、理論上最大クラスで5万3,000人、さらに、建物の全壊・焼失棟数も過去最大クラスで7万棟、理論上最大クラスで24万8,000棟に。こうした状況下で生じる経済被害は、直接的被害・間接的被害あわせて過去最大クラスで約11.2兆円、理論上最大クラスで約26.8兆円と甚大な被害に。

県では、この結果を踏まえ、「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定。「防災の日常化」を目標に、「自助」・「共助」・「公助」一体の取組が県民の命や財産を守ることにつながるとし、行政だけでなく地域・住民との連携のなかで地震・津波対策を進めていく方針。

## 2. 「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」が発足

3月20日、三重県産の農林水産物・食品について、「もうかる農林水産業」の実現を目的に「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」が発足。会長は三重県農林水産部長で、会員は農林水産生産者、食品事業者などの個人や企業、各種団体。

同協議会では、国が策定した「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」や三重県が策定した「みえ国際展開に関する基本方針」を踏まえ、東アジア、アセアンを重点地域に現地での物産展開催や海外バイヤーの招聘など、県産品の海外輸出に向けた各種事業を進めていく方針。このほか、農産・畜産・林産・水産・食品それぞれの専門部会も立ち上げられ、ブランド牛肉の輸出拡大やハラル認証食品の輸出などに取り組む予定。

## 3. 国が三重県内3市における「創業支援事業計画」を認定。

1月に施行された「産業競争力強化法」に基づき、3月20日、国が四日市市・松阪市・桑名市の「創業支援事業計画」を認定。同計画は、市区町村が商工会議所などの民間の創業支援事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置や創業セミナーの開催といった創業支援を行うもので、今回認定を受けた市区町村は県内3市を含め、全国87件・94市区町。

それぞれの計画において、創業者の経営・財務・人材育成・販路開拓などの知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけしており、国は、本支援を受けた創業者に対し、商業登記にかかる登録免許税の軽減措置や融資における信用保証枠の拡大などを適用するほか、市への特別交付税措置なども実施する予定。

## 4. 「四日市市産業活性化戦略会議」が提言書を四日市市に提出

3月22日、四日市市により設置された「四日市市産業活性化戦略会議」が同市に「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」を提出。

同会議は、同市が既存の商工業の再生、高度化、革新及び次世代産業の誘発等を通じ、地域経済の活性化と雇用の安定を図ることを目的として、2013年1月に設置したもので、委員は、同市にゆかりのある企業経営者や学者など有識者7名。

提言書では、同市が目指す産業都市としての発展イメージを『日本の産業界をリードする「アジア随一のクオリティ産業都市」』とし、目指すべき産業都市の姿として、「マザー機能が集積する「環境共生型先端工業都市」、アジアの産業振興に貢献する「国際産業振興都市」、多彩な人材が集う「起業家育成都市」、の3つを設定。この目標の達成に向けて、臨海部工業地帯等の再生高度化、中小企業・ベンチャー企業・新産業の競争力強化、多様な人材を惹きつける魅力ある都市基盤・居住環境整備、の3つを柱に戦略を展開していくといった内容で、特区の活用による規制改革や中小企業の海外展開への支援、近鉄四日市駅周辺への高度都市機能の集積など先導的事業を進めていく方針。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2014/4/22

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2012年	2013年	2013年			2014年	2013年		2014年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 18.4)	( 3.9)	( 1.4)	( 15.6)	( 4.4)		( 1.3)	( 16.3)	( 11.8)		
生産者製品在庫指数	( 33.8)	( 12.6)	( 2.4)	( 21.5)	( 37.4)		( 38.5)	( 36.5)	( 30.4)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	8,958	2,195	2,381	2,266	2,138	733	731	718	680	739
新設住宅着工戸数(戸)	9,554	10,738	2,621	2,541	3,236		1,074	1,028	921	805	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757	900	214	244	206		62	82	47	64	
公共工事請負金額(億円)	1,613	1,635	362	603	365	266	89	112	59	70	136
大型小売店販売額(全店)	( 1.3)	( 1.2)	( 3.9)	( 3.1)	( 0.8)		( 0.4)	( 0.4)	( 0.3)		
同(既存店)	( 2.4)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.8)		( 1.1)	( 2.3)	( 1.2)		
新車登録・販売台数(台)	63,113	60,364	12,748	15,013	14,954	21,105	5,196	4,775	5,663	6,550	8,892
軽自動車登録・販売台数(台)	44,757	48,613	10,930	12,067	11,659	16,833	4,091	3,846	4,776	5,506	6,551
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	0.98	1.07	1.15		1.16	1.19	1.19	1.21	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.55	1.63	1.78		1.81	1.81	1.68	1.81	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228	80,626	19,079	21,287	21,092		7,559	5,976	7,716	7,132	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)	( 1.6)		( 1.4)	( 2.1)	( 2.3)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.4)	( 1.7)	( 0.3)	( 0.2)		( 0.1)	( 0.6)	( 1.3)		
所定外労働時間(同)	( 9.4)	( 3.4)	( 0.5)	( 4.7)	( 15.9)		( 16.3)	( 17.6)	( 15.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.8)	( 1.3)	( 2.1)	( 0.1)	( 0.8)		( 1.1)	( 0.5)	( 0.6)		
企業倒産件数(件)	129	103	31	27	25	23	8	7	11	8	4
(前年同期(月)差)	( 24)	( 26)	( 2)	( 14)	( 1)	( 3)	( 4)	( 2)	( 6)	( 5)	( 8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,025	237,351	298,776	299,083		84,499	116,737	137,502	122,585	
輸出(百万円)	1,014,956	1,131,890	293,241	268,158	296,561		101,826	92,850	88,010	89,098	
輸入(百万円)	2,057,493	2,252,914	530,592	566,934	595,644		186,325	209,587	225,511	211,683	
四日市港 輸出(百万円)	909,974	1,040,323	269,472	252,456	269,091		87,075	88,917	75,572	82,903	
乗用車輸出金額(百万円)	77,125	33,064	6,855	2,332	12,938		4,121	5,113	1,303	1,856	
乗用車輸出台数(台)	53,604	16,570	4,137	1,707	5,903		1,777	2,088	424	628	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.9)		( 0.9)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.1)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.9)		( 1.0)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.1)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年			2014年	2013年		2014年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 9.4)	( 0.6)	( 1.5)	( 5.5)	( 6.4)		( 4.0)	( 10.5)	( 10.4)	( 8.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468	87,806	21,011	22,948	23,995		8,251	7,382	6,649	6,243	
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.0)	( 2.3)	( 1.5)	( 1.7)		( 1.9)	( 1.3)	( 2.0)	( 5.0)	
同(既存店)	( 0.9)	( 0.7)	( 2.0)	( 1.2)	( 1.3)		( 1.8)	( 0.9)	( 1.6)	( 4.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.18	1.26	1.35		1.35	1.39	1.38	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.85	1.92	2.07		2.05	2.13	2.04	2.17	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	266	248	246	240	81	62	88	70	82
(前年同期(月)差)	( 92)	( 71)	( 38)	( 38)	( 30)	( 15)	( 0)	( 8)	( 0)	( 4)	( 19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,207	14,960	16,610		5,440	4,962	2,299	4,994	
輸出(億円)	132,058	151,826	38,541	38,371	40,288		13,013	13,337	11,615	12,758	
輸入(億円)	81,950	90,936	22,334	23,411	23,678		7,573	8,375	9,316	7,764	